

平成 24 年度

〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

第8期中間連結・個別財務諸表

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984	51,474
高速道路事業営業未収入金	19,386	17,244
未収入金	5,462	2,773
未収還付法人税等	3	1
未収消費税等	538	³ 1,692
有価証券	549	3,800
仕掛道路資産	164,490	212,138
その他のたな卸資産	239	238
受託業務前払金	11,096	11,092
繰延税金資産	855	902
その他	2,858	3,173
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	219,455	304,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,779	23,845
減価償却累計額	7,171	7,771
建物及び構築物(純額)	16,608	16,074
機械装置及び運搬具	43,183	43,903
減価償却累計額	23,017	25,375
機械装置及び運搬具(純額)	20,165	18,528
土地	4,975	4,890
リース資産	1,148	1,202
減価償却累計額	422	521
リース資産(純額)	725	680
建設仮勘定	940	1,439
その他	1,158	1,185
減価償却累計額	665	735
その他(純額)	492	450
有形固定資産合計	43,908	42,063
無形固定資産		
ソフトウェア	1,279	1,081
その他	6	6
無形固定資産合計	1,285	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	584	588
繰延税金資産	370	385
その他	1,251	1,153
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	2,164	2,087
固定資産合計	47,358	45,239
資産合計	¹ 266,813	¹ 349,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	19,364	50,888
未払金	3,087	4,418
短期借入金	200	36,870
1年以内返済予定長期借入金	47,033	52,471
リース債務	189	195
未払法人税等	1,093	1,449
未払消費税等	247	³ 106
受託業務前受金	9,891	11,042
前受金	589	849
賞与引当金	1,307	1,366
回数券払戻引当金	228	197
その他	897	1,011
流動負債合計	84,131	160,868
固定負債		
道路建設関係社債	¹ 64,026	¹ 64,037
道路建設関係長期借入金	54,646	59,458
長期借入金	4,233	3,700
リース債務	521	472
繰延税金負債	94	93
退職給付引当金	19,084	19,315
役員退職慰労引当金	72	61
ETCマイレージサービス引当金	723	467
負ののれん	551	363
その他	691	654
固定負債合計	144,644	148,625
負債合計	228,775	309,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	18,035	20,268
株主資本合計	38,035	40,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
その他の包括利益累計額合計	3	2
純資産合計	38,038	40,270
負債・純資産合計	266,813	349,764

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	92,315	93,005
営業費用		
道路資産賃借料	62,091	63,760
高速道路等事業管理費及び売上原価	25,422	23,980
販売費及び一般管理費	¹ 3,217	¹ 2,035
営業費用合計	90,730	89,776
営業利益	1,584	3,229
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	0	-
土地物件貸付料	16	14
原因者負担収入	8	5
回数券払戻引当金戻入額	64	26
負ののれん償却額	187	187
デリバティブ評価益	18	-
持分法による投資利益	17	6
その他	72	65
営業外収益合計	397	308
営業外費用		
支払利息	37	28
偽造ハイウェイカード損失	0	0
デリバティブ評価損	-	0
その他	17	6
営業外費用合計	55	35
経常利益	1,926	3,501
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 48
投資有価証券売却益	19	-
投資有価証券償還益	0	0
出資金償還益	19	20
特別利益合計	40	69
特別損失		
固定資産売却損	³ 1	³ 0
固定資産除却費	⁴ 18	⁴ 4
投資有価証券評価損	45	-
投資有価証券売却損	50	-
投資有価証券償還損	-	0
減損損失	⁵ 0	⁵ 22
特別損失合計	117	27
税金等調整前中間純利益	1,849	3,543
法人税、住民税及び事業税	797	1,373
過年度法人税等	34	-
法人税等調整額	392	63
法人税等合計	439	1,310
少数株主損益調整前中間純利益	1,410	2,233
中間純利益	1,410	2,233

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,410	2,233
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	25	1
中間包括利益	1,384	2,231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,384	2,231
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
当期首残高	16,852	18,035
当中間期変動額		
中間純利益	1,410	2,233
当中間期変動額合計	1,410	2,233
当中間期末残高	18,263	20,268
株主資本合計		
当期首残高	36,852	38,035
当中間期変動額		
中間純利益	1,410	2,233
当中間期変動額合計	1,410	2,233
当中間期末残高	38,263	40,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25	1
当中間期変動額合計	25	1
当中間期末残高	0	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25	1
当中間期変動額合計	25	1
当中間期末残高	0	2
純資産合計		
当期首残高	36,878	38,038
当中間期変動額		
中間純利益	1,410	2,233
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25	1
当中間期変動額合計	1,384	2,231
当中間期末残高	38,263	40,270

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,849	3,543
減価償却費	3,459	3,384
減損損失	0	22
負ののれん償却額	187	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	162	231
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	10
賞与引当金の増減額(は減少)	11	59
回数券払戻引当金の増減額(は減少)	71	31
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	70	255
受取利息	11	2
受取配当金	0	-
支払利息	37	28
固定資産売却損益(は益)	0	48
固定資産除却費	18	4
投資有価証券評価損益(は益)	45	-
投資有価証券売却損益(は益)	31	-
投資有価証券償還損益(は益)	0	0
デリバティブ評価損益(は益)	18	0
出資金償還損益(は益)	19	20
持分法による投資損益(は益)	17	6
売上債権の増減額(は増加)	10,193	4,951
たな卸資産の増減額(は増加)	² 14,451	² 47,647
仕入債務の増減額(は減少)	11,929	31,092
未払又は未収消費税等の増減額	3,190	1,294
その他	5,137	2,926
小計	19,159	3,264
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	671	454
法人税等の支払額	1,549	1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	4,741

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,420	1,010
固定資産の売却による収入	3	206
投資有価証券の取得による支出	163	-
投資有価証券の売却による収入	251	-
投資有価証券の償還による収入	13	550
子会社株式の取得による支出	27	-
定期預金の払戻による収入	101	-
その他	28	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211	223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	36,670
長期借入れによる収入	9,268	10,250
長期借入金の返済による支出	² 4,856	533
リース債務の返済による支出	84	97
その他	34	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,193	46,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,389	41,290
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	13,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 25,064	¹ 55,264

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
(株)高速道路開発

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
内外構造(株)
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
道路建設関係社債	64,026百万円(額面64,160百万円)	64,037百万円(額面64,160百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円(額面)(前連結会計年度71,340百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	557,630百万円	557,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	90,369百万円	90,369百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
道路建設関係社債	35,000百万円	-百万円
道路建設関係長期借入金	16,233	-

3 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等及び未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	178百万円	183百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
給料手当	643	668
賞与引当金繰入額	159	163
退職給付費用	111	119
減価償却費	112	89
地代家賃	126	118
租税公課	155	152
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	794	8

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	0	39
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	1	48

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
計	1	0

4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	12百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	5	0
ソフトウェア	0	-
計	18	4

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市西淀川区	0
（合計）			0

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
E T C 活用事業資産	その他（工具、器具及び備品）	大阪府豊中市 ほか	6
	ソフトウェア		14
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市 ほか	0
	ソフトウェア		1
（合計）			22

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

E T C 活用事業資産

（減損損失を認識するに至った経緯）

E T C 活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,574百万円	51,474百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	19,500	3,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	25,064	55,264

2 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 4,856百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額4,323百万円が含まれております。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 14,451百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額3,154百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 47,647百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額1,512百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

高速道路事業における維持管理用車両、その他の事業における駐車場設備(構築物)及び事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35	24	10
その他(工具、器具及び備品)	52	41	11
合計	88	66	22

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35	27	8
その他(工具、器具及び備品)	50	43	6
合計	85	71	14

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	14	9
1年超	9	5
合計	23	15

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	9	8
減価償却費相当額	9	7
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	127,521	132,503
1年超	6,584,939	6,248,664
合計	6,712,460	6,381,168

- (注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	31	30
1年超	86	73
合計	117	104

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,984	13,984	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	19,386	19,386	-
(3) 未収入金	5,462	5,462	-
(4) 未収還付法人税等	3	3	-
(5) 未収消費税等	538	538	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	755	755	-
資産計	40,131	40,131	-
(1) 高速道路事業営業未払金	19,364	19,364	-
(2) 未払金	3,087	3,087	-
(3) 短期借入金	200	200	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金	47,033	47,033	-
(5) 未払法人税等	1,093	1,093	-
(6) 未払消費税等	247	247	-
(7) 道路建設関係社債	64,026	66,177	2,151
(8) 道路建設関係長期借入金	54,646	54,646	-
(9) 長期借入金	4,233	4,233	-
負債計	193,931	196,083	2,151

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	51,474	51,474	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	17,244	17,244	-
(3) 未収入金	2,773	2,773	-
(4) 未収還付法人税等	1	1	-
(5) 未収消費税等	1,692	1,692	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	4,005	4,005	-
資産計	77,192	77,192	-
(1) 高速道路事業営業未払金	50,888	50,888	-
(2) 未払金	4,418	4,418	-
(3) 短期借入金	36,870	36,870	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金	52,471	52,471	-
(5) 未払法人税等	1,449	1,449	-
(6) 未払消費税等	106	106	-
(7) 道路建設関係社債	64,037	66,548	2,511
(8) 道路建設関係長期借入金	59,458	59,458	-
(9) 長期借入金	3,700	3,700	-
負債計	273,400	275,912	2,511

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)高速道路事業営業未収入金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等及び(5)未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)高速道路事業営業未払金、(2)未払金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等及び(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年以内返済予定長期借入金、(8)道路建設関係長期借入金及び(9)長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	379	382

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	450	449	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	450	449	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299	300	0
	社債	-	-	-
	その他	4	4	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	304	304	0
	合計	755	754	0

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	201	199	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201	199	1
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4	4	0
	(3) その他	3,800	3,800	-
	小計	3,804	3,804	0
	合計	4,005	4,004	1

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 (債券関連)
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建債	7	7	4	2
合計		7	7	4	2

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2. デリバティブが組み込まれた商品であります。
 3. 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。
 4. 契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建債	4	4	4	0
合計		4	4	4	0

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2. デリバティブが組み込まれた商品であります。
 3. 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。
 4. 契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,394	3,302	89,696	2,618	92,315	-	92,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	-	135	6	142	142	-
計	86,530	3,302	89,832	2,625	92,457	142	92,315
セグメント利益	1,553	16	1,569	14	1,584	-	1,584
セグメント資産	222,288	16,281	238,569	6,860	245,430	37,414	282,845
その他の項目							
減価償却費	2,905	-	2,905	221	3,127	331	3,459
持分法適用会社への 投資額	258	-	258	-	258	-	258
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	792	-	792	708	1,500	153	1,653

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行業業、発
生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 142百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,414百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、
余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額331百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額で
あります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,607	3,840	90,447	2,558	93,005	-	93,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	63	7	71	71	-
計	86,671	3,840	90,511	2,565	93,077	71	93,005
セグメント利益又は 損失()	3,029	3	3,025	203	3,229	-	3,229
セグメント資産	263,684	13,018	276,703	7,384	284,088	65,675	349,764
その他の項目							
減価償却費	2,899	-	2,899	118	3,018	365	3,384
持分法適用会社への 投資額	335	-	335	-	335	-	335
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,244	-	1,244	126	1,370	107	1,478

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行業業、発
生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額65,675百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、
余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額365百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額で
あります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	高速道路料金収入	その他	合計
外部顧客への売上高	83,029	9,285	92,315

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	高速道路料金収入	その他	合計
外部顧客への売上高	84,926	8,079	93,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	0	-	0

（注）「その他」の金額は、すべて休憩所等事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	22	-	22

（注）「その他」の金額は、E T C活用事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	161	-	25	-	187
当中間期末残高	656	-	82	-	738

（注）「その他」の金額は、すべて旅行事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	161	-	25	-	187
当中間期末残高	333	-	30	-	363

（注）「その他」の金額は、すべて旅行事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,901.93円	2,013.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	38,038	40,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	38,038	40,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,000	20,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	70.54円	111.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,410	2,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,410	2,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

多額な社債の発行

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会の決議(社債400億円以内)に基づき、平成24年10月1日以降、下記の条件で社債を発行しました。

区分	阪神高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)
発行総額	金100億円
利率	年0.336パーセント
償還方法	満期一括
発行価額	額面100円につき金100円
払込期日	平成24年10月12日
償還期日	平成29年9月20日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金に充当
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,655	49,542
高速道路事業営業未収入金	19,385	17,275
未収入金	5,126	2,069
未収消費税等	487	1,691
有価証券	-	3,800
仕掛道路資産	164,502	212,138
貯蔵品	143	138
受託業務前払金	11,096	11,092
前払費用	68	190
繰延税金資産	430	485
その他	1,464	1,490
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	215,350	299,907
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,145	1,145
減価償却累計額	280	302
建物(純額)	865	843
構築物	16,759	16,782
減価償却累計額	5,095	5,514
構築物(純額)	11,664	11,267
機械及び装置	42,618	43,324
減価償却累計額	22,579	24,902
機械及び装置(純額)	20,039	18,421
車両運搬具	351	373
減価償却累計額	321	325
車両運搬具(純額)	30	48
工具、器具及び備品	226	227
減価償却累計額	141	151
工具、器具及び備品(純額)	84	76
建設仮勘定	924	1,366
有形固定資産合計	33,608	32,025
無形固定資産		
ソフトウェア	483	419
その他	1	1
無形固定資産合計	484	420
高速道路事業固定資産合計	34,093	32,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	154	154
減価償却累計額	94	95
建物（純額）	59	58
構築物	26	26
減価償却累計額	7	7
構築物（純額）	19	18
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	2	2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7	7
減価償却累計額	7	7
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	1,321	2,798
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	1,400	2,878
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	1
関連事業固定資産合計	1,401	2,879
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,194	4,210
減価償却累計額	1,043	1,133
建物（純額）	3,151	3,077
構築物	54	54
減価償却累計額	25	27
構築物（純額）	28	27
工具、器具及び備品	465	479
減価償却累計額	184	217
工具、器具及び備品（純額）	280	261
土地	2,715	1,238
リース資産	158	158
減価償却累計額	54	74
リース資産（純額）	103	83
建設仮勘定	13	55
有形固定資産合計	6,293	4,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	592	481
その他	0	0
無形固定資産合計	593	481
各事業共用固定資産合計	6,886	5,227
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	11	-
減価償却累計額	1	-
建物(純額)	9	-
土地	585	501
有形固定資産合計	595	501
その他の固定資産合計	595	501
投資その他の資産		
その他の投資等	1,343	1,282
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	1,301	1,242
固定資産合計	44,279	42,296
資産合計	¹ 259,629	¹ 342,203
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	16,851	50,301
短期借入金	-	36,670
1年以内返済予定長期借入金	46,933	52,371
未払金	2,109	3,249
リース債務	33	33
未払費用	435	603
未払法人税等	564	1,330
受託業務前受金	9,891	11,042
前受金	381	634
預り金	5,970	3,013
賞与引当金	684	720
回数券払戻引当金	228	197
その他	166	250
流動負債合計	84,253	160,419
固定負債		
道路建設関係社債	¹ 64,026	¹ 64,037
道路建設関係長期借入金	54,646	59,458
その他の長期借入金	4,233	3,700
リース債務	52	35
繰延税金負債	101	99
受入保証金	38	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
退職給付引当金	18,248	18,435
役員退職慰労引当金	26	26
ETCマイレージサービス引当金	723	467
その他	272	238
固定負債合計	142,367	146,536
負債合計	226,621	306,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155	153
高速道路事業別途積立金	10,987	12,152
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	1,861	2,939
利益剰余金合計	13,007	15,247
株主資本合計	33,007	35,247
純資産合計	33,007	35,247
負債・純資産合計	259,629	342,203

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	83,029	84,926
道路資産完成高	3,154	1,512
その他の売上高	2	6
営業収益合計	86,187	86,446
営業費用		
道路資産賃借料	62,091	63,760
道路資産完成原価	3,154	1,512
管理費用	19,652	18,163
営業費用合計	84,898	83,436
高速道路事業営業利益	1,288	3,010
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	3,302	3,840
駐車場事業収入	244	254
休憩所等事業収入	41	40
その他営業事業収入	364	380
営業収益合計	3,952	4,516
営業費用		
受託業務事業費	3,286	3,844
駐車場事業費	112	113
休憩所等事業費	34	40
その他営業事業費	395	392
営業費用合計	3,828	4,390
関連事業営業利益	124	125
全事業営業利益	1,412	3,135
営業外収益	¹ 323	¹ 286
営業外費用	² 34	² 32
経常利益	1,701	3,390
特別利益	³ 0	³ 48
特別損失	⁴ 4	⁴ 0
税引前中間純利益	1,696	3,438
法人税、住民税及び事業税	538	1,254
過年度法人税等	30	-
法人税等調整額	368	56
法人税等合計	200	1,197
中間純利益	1,496	2,240

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	152	155
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	150	153
高速道路事業別途積立金		
当期首残高	9,416	10,987
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,571	1,165
当中間期変動額合計	1,571	1,165
当中間期末残高	10,987	12,152
関連事業別途積立金		
当期首残高	3	3
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3	3
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,104	1,861
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	1,571	1,165
中間純利益	1,496	2,240
当中間期変動額合計	72	1,077
当中間期末残高	2,031	2,939

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,676	13,007
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	1,496	2,240
当中間期変動額合計	1,496	2,240
当中間期末残高	13,173	15,247
株主資本合計		
当期首残高	31,676	33,007
当中間期変動額		
中間純利益	1,496	2,240
当中間期変動額合計	1,496	2,240
当中間期末残高	33,173	35,247
純資産合計		
当期首残高	31,676	33,007
当中間期変動額		
中間純利益	1,496	2,240
当中間期変動額合計	1,496	2,240
当中間期末残高	33,173	35,247

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
道路建設関係社債	64,026百万円 (額面64,160百万円)	64,037百万円 (額面64,160百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円 (額面) (前事業年度71,340百万円 (額面)) について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券 (国が保有している債券を除く。) に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	557,630百万円	557,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	90,369百万円	90,369百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
道路建設関係社債	35,000百万円	- 百万円
道路建設関係長期借入金	16,233	-

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	197百万円	206百万円
有価証券利息	3	1
受取利息	10	5
土地物件貸付料	17	15
原因者負担収入	8	5
回数券払戻引当金戻入額	64	26

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	31百万円	30百万円
偽造ハイウェイカード損失	0	0

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産売却益(土地等)	0百万円	48百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産売却損(建物)	-百万円	0百万円
固定資産除却費(工具、器具及び備品等)	4	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	2,965百万円	2,949百万円
無形固定資産	190	182

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

総合情報及び会計情報等システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	127,521	132,503
1年超	6,584,939	6,248,664
合計	6,712,460	6,381,168

(注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	0	0
1年超	1	0
合計	1	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式383百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,650.38円	1,762.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	33,007	35,247
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	33,007	35,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,000	20,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	74.83円	112.01円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,496	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,496	2,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

多額な社債の発行

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会の決議(社債400億円以内)に基づき、平成24年10月1日以降、下記の条件で社債を発行しました。

区分	阪神高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)
発行総額	金100億円
利率	年0.336パーセント
償還方法	満期一括
発行価額	額面100円につき金100円
払込期日	平成24年10月12日
償還期日	平成29年9月20日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金に充当
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

(2)【その他】

該当事項はありません。